

社会福祉法人設立に係る
事前協議書

久留米市長寿支援課
令和4年度

令和 年 月 日

久留米市長 様

社会福祉法人〇〇〇福祉会
設立準備委員会
委員長〇〇〇〇〇 印

社会福祉法人〇〇〇福祉会の設立について (協議)

このことについて、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第31条の規定に基づき、社会福祉法人〇〇〇福祉会を設立いたしたく別紙のとおり協議します。

社会福祉法人設立協議書

設立準備委員会名								
設立予定年月日		平成 年 月 日						
代表者の氏名								
事務所の所在地		〒 電話 ()						
経営 予定 事業	社会福祉事業	第1種				第2種		
	公益事業							
	収益事業							
施設整備の有無		有 ・ 無						
施設種別				施設名			定員	名
施設所在地								

1 社会福祉法人設立準備会の役員の状況

職名	氏名	年齢	住所	職業	資格	親族等特殊な関係にある者
委員長						
委員						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
〃						
監事						
〃						
〃						

※実情に合わせ、行を追加・削除してください

2 施設整備計画の概要

土地	所在地	地目	地籍 (㎡)	所有者	適用
建物	総事業費 (概算)	資金計画 (概要)			
	千円	補助金	自己資金(寄付金)	借入金	合計
		千円	千円	千円	千円

* 土地「適用」欄には、自己所有、贈与、賃貸借、売買等の区分を記入のこと。

役員等予定者調書

1 社会福祉法人設立当初の理事就任予定者の状況

職名	氏名	年齢	住所	職業・会社名等	社会福祉経歴	親族等特殊な関係にある者	条件1※1 該当者	条件2※2 該当者	条件3※3 該当者	他の社会福祉法人への就任状況
理事長										
理事										
〃										
〃										
〃										
〃										
〃										
〃										

●実情に応じ、行の追加・削除をお願いします。

※1 条件1＝「社会福祉事業の経営に関する識見を有する者」（社会福祉法第44条第4項第1号）

※2 条件2＝「法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」（社会福祉法第44条第4項第2号）…「社会福祉協議会等社会福祉事業を行う団体の役職員」「民生委員・児童委員」「社会福祉に関するボランティア団体、親の会等の民間社会福祉団体の代表者等」「医師、保健師、看護師等保健医療関係者」「自治会、町内会、女性の会及び商店会等の役員その他その者の参画により施設運営や在宅福祉事業の円滑な遂行が期待できる者」などを指します。

※3 条件3＝「施設の管理（予定）者」（社会福祉法第44条第4項第3号）

（添付書類）

・役員就任予定者の履歴書 ・就任(予定)承諾書 ・身分証明書 ・印鑑登録証明書

2 社会福祉法人設立当初の監事就任予定者の状況

職名	氏名	年齢	住所	職業・会社名等	社会福祉経歴	親族等特殊な関係にある者	社会福祉事業有識者※1	財務管理有識者	他の社会福祉法人への就任状況
監事									
〃									

●実情に応じ、行の追加・削除をお願いします。

※1 社会福祉事業有識者とは、「社会福祉に関する教育を行う者」「社会福祉に関する研究を行う者」「社会福祉事業又は社会福祉関係の行政に従事した経験を有する者」「公認会計士、税理士、弁護士等、社会福祉事業の経営を行う上で必要かつ有益な専門知識を有する者」などを指します。

(添付書類)

・監事就任予定者の履歴書 ・就任(予定)承諾書 ・身分証明書 ・印鑑登録証明書

3 社会福祉法人設立当初の評議員就任予定者の状況

職名	氏名	年齢	住所	職業・会社名等	社会福祉経歴	親族等特殊な関係にある者	有識者※1	他の社会福祉法人への就任状況
評議員								
〃								
〃								
〃								
〃								
〃								
〃								
〃								

●実情に応じ、行の追加・削除をお願いします。

※1 有識者とは、社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者を指します。

(添付書類)

・評議員就任予定者の履歴書 ・就任(予定)承諾書 ・身分証明書 ・印鑑登録証明書

資 産 調 書

1 社会福祉法人設立当初の資産

(1) 基本財産

現 金 円
 預 金 円
 有価証券 円
 土 地 筆 m² (所在地:)
 建 物 棟 m² (所在地:)

※法人設立後、補助金等により整備する施設（建物）については、記入しないこと。

(2) 公益事業用財産

現 金 円
 預 金 円

(3) 収益事業用財産

現 金 円
 預 金 円

(4) その他財産

現 金 円
 預 金 円

2 敷地（施設建設用地）確保の状況

◎敷地の所有権の有無 (有 無)

(1) 所有権を有している場合⇒不動産登記簿謄本（全部事項証明書）を添付

(2) 所有権を有していない場合

賃 貸 借 の 場 合		寄 附 ・ 贈 与 の 場 合	
相 手 方		相 手 方	
予定賃借料		寄付・贈与確約の有無	
賃貸借確約の有無		所有権移転登記 確約の有無	
地上権／賃借権 設定登記（予定）		/	/
賃借料財源		/	/

敷 地 購 入 の 場 合	
相 手 方	
購入予定額	千円
売買契約確約の有無	
所有権移転登記 確約の有無	
購入財源	

3 施設（建物）及び設備の確保の状況

(1) 施設及び設備の確保の有無（有・無）

賃貸借の場合			寄附・贈与の場合		
相手方		相手方			
確約の有無 (内容)		確約の有無 (内容)			
建物面積	棟	m ²	建物面積	棟	m ²
規模及び構造	造	階建	規模及び構造	造	階建
賃借料					
財源					

新設（施設整備）の場合		
資金名	金額	摘要
施設整備（建築）資金	円	
設備備品整備資金		
土地取得（購入）資金		
土地造成資金		
設計管理費		
その他資金		
合計		

(2) 施設整備資金等の確保の状況

財源内訳	金額	市補助等の確約・融資の見込み	摘要
国庫補助金	円		
市補助金			
独立法人福祉医療機構借入金			
贈与金			
自己資金			
合計			

4 各種借入金償還財源の確保の状況

(1) 償還金の市からの補助の有無（有・無）

ア 補助予定額（円）

イ 市長の確約等の有無（有・無）

(2) 個人からの贈与の有無（有・無）

贈与者氏名	職業	法人との関係	贈与金額	年間所得	預貯金等の総額	確約の有無
			千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	
合計			千円	千円	千円	

(3) 自己資金の有無（有・無）

ア 自己資金確保の方法（）

イ 金額（円）

※贈与金等以外の自己資金の確保の方法を記載すること。

5 施設整備に対する地域住民の理解（経過及び今後の予定等を具体的に記入すること。）

--

6 農地転用等の許可等の見込み（経過及び今後の予定等を具体的に記入すること。）

（ 農 地 転 用 ）
（市街化調整区域）
（ ）

7 添付書類

（1）敷地確保の状況が確認できる書類

【必須】不動産登記簿謄本（全部事項証明書）、附近見取図、字図

- ・ 賃貸借…土地賃貸借契約書（予定書／確約書）、地上権等設定登記確約書、印鑑登録証明書
- ・ 寄附／贈与…寄附誓約書、贈与契約書（予定書／確約書）、印鑑登録証明書
- ・ 土地購入…売買契約書、購入資金証憑書類 {預貯金残高証明書、所得証明書等}

（2）施設（建物）確保の状況が確認できる書類

【必須】建物図面（配置図、平面図）

- ・ 贈与等…贈与契約書（予定書／確約書）、印鑑登録証明書
- ・ 譲渡等…譲渡確約書、売買契約書、印鑑登録証明書

（3）上記（1）（2）における、財源が確認できる書類

- ・ {寄附誓約書、贈与契約書、借入計画書、償還計画書、収支計算書等}

資 産 申 立 書

社会福祉法人 () の { 基本財産
その他財産
借入金償還金 } として { 現金
土地
償還金 } 円
m²
円

を寄附する私の財産は、下記のとおりであることを申し立てます。

住 所

氏 名



記

1 固定資産

土地所在地	面積 (m ²)	固定資産評価額 (円)	建物所在地	面積 (m ²)	固定資産評価額 (円)

(注) 固定資産評価額は市町村課税台帳による。

2 年間所得額 (前年所得額)

所得の種類	所得額 (円)

3 預金、株券 (平成 年 月 日現在)

預金の種類	金額 (円)	株券	評価額 (円)

4 その他の資産

(添付書類) 固定資産評価証明書、所得証明書、残高証明書、その他資産の証明をできるもの